

資料4

- ドコモは、1996年より静止衛星による衛星電話サービス「ワイドスター」を展開し、日本全土および海上（領海・排他的経済水域）に通信環境を提供してきました。
 - －携帯電話番号（0A0）を利用でき、緊急特番（110/119/118等）やFAXが利用可能。
 - －2023年10月より「ワイドスターIII」を提供開始。
 - スループット向上のほか、スマホをハンドセット代わりに利用できる等、使い勝手を向上。

- 2023年よりワイドスターに加えて低軌道衛星（LEO）サービス「Starlink Business」を提供予定。
 - －法人のお客様へ高速インターネット環境を提供し、「ワイドスター」とともにお客様の課題解決に役立てていきます。

- ネットワーク設備へのLEOの活用（基地局のバックホール回線等の利用）は引き続き検討していきます。（伝送路確保困難の解消や集客イベント、災害対応など）



ワイドスターII
ワイドスターIII

9/20 報道発表

- 10/11 提供開始 (ワイドスターIII)
- 自社運用の静止衛星で日本全域をカバー
- 0ABJ番号通話・緊急通報・SMS等で活用
- 下り最大1.5Mbps (CAエリアでは下り最大3Mbps)



STARLINK

10/31 報道発表

- 2023年内提供予定
- 低軌道衛星で高速なインターネット通信
- 企業や自治体のBCP・災害対策や、一次産業のDX化を推進

衛星ブロードバンドインターネットサービス「Starlink Business」を提供開始 <2023年10月31日>

株式会社NTTドコモ (以下、NTTドコモ) およびドコモビジネスブランドのもと、NTTドコモグループで法人事業を展開するNTTコミュニケーションズ株式会社 (以下、NTT Com) は、衛星ブロードバンドインターネットサービス「Starlink Business」(以下、本サービス) を、2023年内を目標に提供開始 (予定) いたします。

本サービスでは、NTTドコモが、Starlink Japan合同会社より再販事業者として認定を受けたスカパーJ SAT株式会社を通じて、認定再販事業者として高速かつ低遅延な衛星ブロードバンドインターネットを提供予定です。NTT Comは、本サービスを活用することで、お客さまのさまざまなご利用用途やニーズに合った、お客さまに魅力あるサービスおよび最適なソリューションを提供してまいります。※1
本サービスの提供開始日、料金などの提供条件につきましては、詳細が決まり次第、お知らせいたします。

本サービスのご利用方法の一例として、企業や自治体のお客さまにおいては、本サービスを災害時のバックアップ回線としてご活用いただくことで、事業継続性を高めることができます。また、山間部の建設現場における遠隔監視ソリューションや、農業をはじめとする一次産業向けのIoTソリューションの導入が可能となり、さまざまな分野におけるDXの進展が期待できます。加えて、本サービスの提供エリア内 (日本の領海※2) であれば、海上での高速データ通信も可能となります。

NTT Comが有する、地域に根ざしたサポート体制や、データセンター・クラウドなどの強みを活かしたソリューションを提供することで、これらのユースケースを実現し、お客さまの課題解決に貢献してまいります。

また、NTTドコモは、通信環境が整っていない海上や山間部での通信確保や、企業のBCP対策などでご利用いただける衛星電話サービス「ワイドスターII」および「ワイドスターIII」(以下、ワイドスター) を提供しております。お客さまは、緊急連絡を含む音声通話やFAX、データ通信などの用途としては「ワイドスター」を、より高速なインターネットサービスの用途には本サービスをご活用いただくことができ、最適な通信環境の構築が可能です。

NTTドコモとNTT Comは、今後もお客さまに寄り添い、サービスを安心してご利用いただけるよう、さまざまな方法で通信環境を向上させるべく、サービスの向上に取り組んでまいります。

※1 「Starlink Business」は、株式会社NTTドコモが提供元であり、NTTコミュニケーションズ株式会社が法人として契約締結権限を授けられ、包括的な業務契約ともなっております。

※2 海上でのご利用は、標準となる海準線 (緯線) から南緯へ12海里 (約22km) までとなります。



11/28 報道発表

- 戦略的協業に合意
- 低軌道衛星で高速なインターネット通信
- AWSとの連携等を今後検討

AmazonのProject KuiperとNTT、スカパーJ SAT、戦略的協業に合意 高度な衛星ブロードバンドサービスを日本で提供 -日本のお客さまに柔軟性、レスポンス、可用性に優れたサービスを提供- アジア太平洋地域で初の戦略的協業を発表 <2023年11月28日>

日本電信電話株式会社 (以下、NTT)、株式会社NTTドコモ (以下、NTTドコモ)、NTTコミュニケーションズ株式会社 (以下、NTT Com)、スカパーJ SAT株式会社 (以下、スカパーJ SAT) は、本日、Amazon.com, Inc. (以下、Amazon) が提供する低軌道衛星ブロードバンドネットワーク「Project Kuiper (プロジェクトカイパー)」(以下、Kuiper) との戦略的協業に合意しました。この協業により、高い信頼性と広範囲のカバーエリアを実現する、高度な衛星ブロードバンドネットワークを日本のお客さまに提供し、通信の可用性とレスポンス強化に取り組みます。

日本電信電話株式会社 (以下、NTT)、株式会社NTTドコモ (以下、NTTドコモ)、NTTコミュニケーションズ株式会社 (以下、NTT Com)、スカパーJ SAT株式会社 (以下、スカパーJ SAT) は、本日、Amazon.com, Inc. (以下、Amazon) が提供する低軌道衛星ブロードバンドネットワーク「Project Kuiper (プロジェクトカイパー)」(以下、Kuiper) との戦略的協業に合意しました。この協業により、高い信頼性と広範囲のカバーエリアを実現する、高度な衛星ブロードバンドネットワークを日本のお客さまに提供し、通信の可用性とレスポンス強化に取り組みます。

今回の協業の一環として、NTTとスカパーJ SATはKuiperを日本の企業や政府機関・自治体に対して提供していきます。また、NTTグループはKuiperを自社およびグループ会社においても活用します。各社は、Kuiperを活かして、レジリエンスと冗長性を兼ね備えた通信ネットワークを構築するための選択策をお客さまに提供する計画です。

一環として、NTTドコモは、Kuiperを利用することで、山間部や農漁業地域などを含めた、これまでサービス提供が難しかった地域で自社のコアネットワークと接続し、提供エリアのさらなる拡大が可能となります。

また、企業や政府機関・自治体のお客さまはKuiperを活用することで、これまでは通信環境の確保が難しかったエリアにおいて、一次産業におけるIoT活用、建設機械の遠隔操作等の高度なソリューションの導入が可能になります。加えて、お客さまはKuiperを利用してAWSのクラウドサービスにアクセスし、AIや機械学習などの最先端のテクノロジーを活用できるようになります。

さらに、NTTとスカパーJ SAT、Kuiperは、地球と宇宙の間のシームレスな通信サービスに関する幅広い協業を模索し、日本のビジネスイノベーションを支援していきます。各社の研究開発や技術力、サービスやアセットを活用し、お客さまの新たなサービス創出を支援することで、ヘルスケア、金融サービス、エンターテインメントなど多様な業界のさらなる発展をめざします。